

● バブル崩壊とか平成不況とか、なかなか景気のいい話にお目にかからなくなった近頃のニッポン株式会社。早急な景気対策をだの大型減税をだのと、その場その場のクレームや注文が相次いでいますが、ちょっと待って、これ、もう少し大きな構造的な変化に依っているのじゃないですか。行きづまった「社会主義」の向こうで、「資本主義」もまた大きな曲がり角を迎えている、その欠点を照らし出す合わせ鏡を失って、逆に「資本主義」の本当の自立が求められている、いまは、そんな時代であるような気がします。私たちがあたかも所与のもののように受け入れ、浸り切ってきた「資本主義」のそのネーミングが、実は対極にあるマルクス主義の側からなされたというのなものにやら皮肉ですが、それを「資本主義」と呼んだ向こうが失速し、さて「資本主義」は自らをなんとネーミングするか、それを考えてみるのが、もしかしたら、これからの資本主義を考えるわかりやすい道すじかもしれませんね。



1 資本主義とは何か

「資本主義」とは何か、まず最初に定義から入るべきでしょう。ただ、いきなり定義をしても、なかなかすんなりとはわかりにくい。そこで、ちょっと回り道をして、「資本主義」とよく似ているけれど違うもの、から考えてみることにします。「商品経済」「市場経済」「資本主義」、そして「社会主義」。この順序でお話すると、「資本主義」というものがおぼろげながら浮かび上がってくるんじゃないか、と思うんです。

「商品経済」が、この中では一番広い概念だ。文字通り「商品のある経済」という意味ですが、ポイントが「商品」がつねに「貨幣」とペアだということです。つまり「貨幣」があつて、「貨幣」で「商品」が買える経済のこと。「貨幣」で買えるのが「商品」で、「貨幣」で買えないものは「商品」ではないのです。

「商品経済」にもいろいろあつて、「貨幣」で買えるものの範囲がごく限られている場合もあります。お祭りの日なんかは市場に並んでいる「商品」を買うことはできるけれど、それ以外のものは買えない。でもそれは、やはり「商品経済」であつて、「商品経済」そのものは、ずいぶん大昔から存在していたんですね。

次に「市場経済」ですが、「商品経済」とごっちゃにして使う人もいるけれど、ここではきちんと区別して使いたいです。厳密な意味での「市場経済」は、「商品経済」が発展して、なんでも貨幣で買えるようになった経済のことをいいます。世の中のものすべて「商品」になつてしまつて、人身売買など特殊な例外は禁止ですけれど、原則的には貨幣で買えないものはない。

この「市場経済」は、しばらく前までは「資本主義」と同義語だったんです。なんでも貨幣で買えるような便利な社会は、資本

主義以外には見当たらなかった。それが一昨年、中国が「社会主義市場経済」というのを始めて、必ずしも資本主義だけのものじゃなくなつたんですね。だから、いままでは「市場経済」と言えば一つだったのが、「資本主義市場経済」と「社会主義市場経済」の二つができてしまつた。つまり、「市場経済」であつても「資本主義」ではない、ということもありうるようになった。要するに、「資本主義」「市場経済」「商品経済」の順に広がつていく概念と言えるわけです。

ちなみに少し補足すると、マルクス主義の用語では、革命が起つて資本主義が倒されると、それはイコール「市場経済」の停止を意味する。ただし、その場合でも、貨幣をすぐになくすとかえつて混乱を招くから、「商品経済」だけはしばらく続けていく……というふうな議論づけられていたわけで、実はスタートの時点から、「資本主義」は「市場経済」だけと同義だった。だから鄧小平さんが「社会主義市場経済」と言つたのは、天地を引っくり返すような発想の大転換だったんです。マルクス主義にとっては、「資本主義を復活させる」と言うのと同じくらい、すごいことだったんです。

そこで「資本主義」とは何かということになるんですが、それは置いておいて、先に「共産主義」と「社会主義」を片づけてしまひましょう。

「共産主義」とは何か。マルクス主義の定義によれば、「私的所有がない」ことがポイントです。個人の所有権がなければ、「商品」や「貨幣」もありえないわけで、理論的には「共産主義」と「商品経済」や「市場経済」は、完全に矛盾するものなわけです。

けれど、具体的に考えてみると、個人の持ち物が何もなくなくなつてしまつたら、どうやってものを手に入れたらいいのか、日常生活



活でもすぐに問題が生じてくるに違いない。パンツにしても、歯ブラシにしても、それぞれが自分で作れるわけじゃない、作る人と使う人は違うんですから、最低限の日用品を「買う」ために、やはり多少の「商品経済」は残っていかざるえない。

ですから、一口に「商品経済」と言っても、その中にはいろいろな形が存在するんです。「純粹共産主義」においてはパンツも歯ブラシも、一切のものが共有なんだけど、それは絵空事にすぎない。原則としては私的所有がないけれど、現実にはちよつとした個人所有は認められているというのが、過去にあった共産主義の試みの実際の姿なんです。

マルクス・レーニン主義によると、「資本主義」が打ち倒されたあとには「社会主義」が建設され、「社会主義」が高度になると、「共産主義」になるという。完全に私的所有がなくなったものが「共産主義」ですから、「社会主義」は、まだ私的所有の一部が残っている、不完全な形なんです。私的所有を制限してはいるけれど、まだ残っている。

だから、金持がいたら、金持が私的に所有しているたくさんのもを取り上げてしまう。穏やかに取り上げれば「税金」だし、強権を発動すれば「没収」。そして、集めたものを別の人に分けてしまうわけですが、別の人のものになるということは、また別の誰かの私的所有になるわけだから、所有権はまだあるわけですね。そうやって所有権を制限して弱者のために再配分を行なう。これが「社会主義」の原形です。

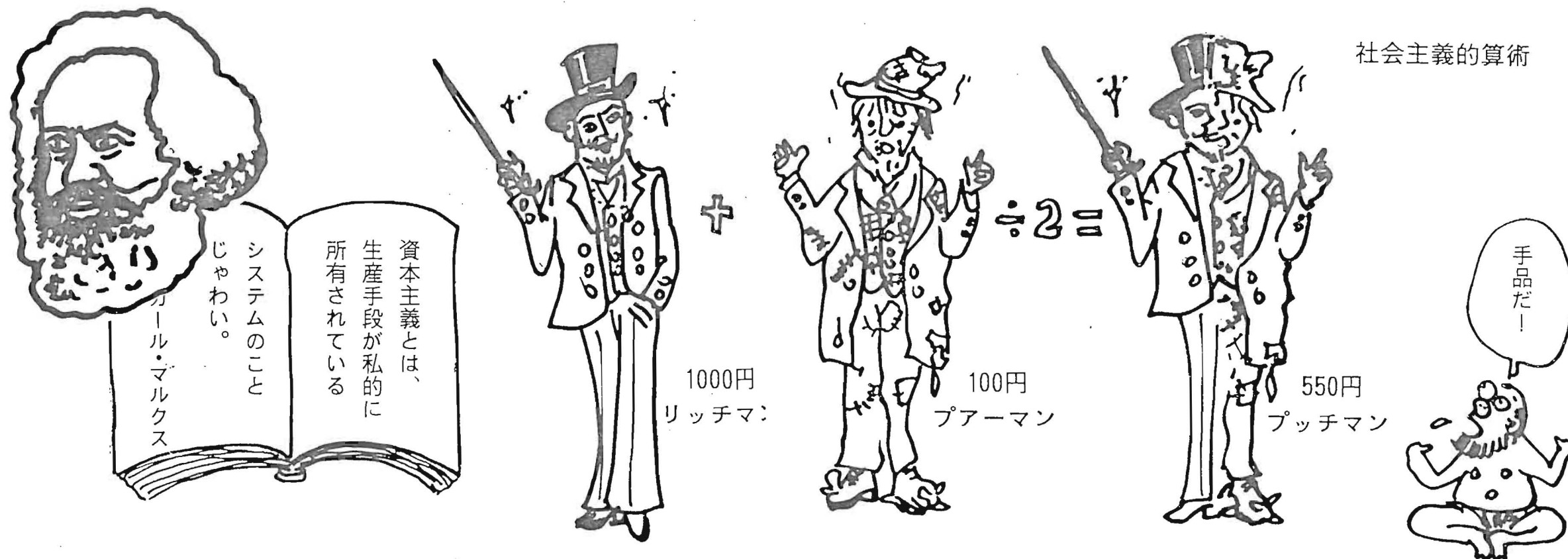
「共産主義」も、言ってみれば「社会主義」の一つの形なんです。「社会主義」にはちよつとやる「社会主義」もあれば、かなりやる「社会主義」もあって、徹底的にやれば「共産主義」になる。ゆえに、「共産主義」は「社会主義」ですが、「社会主義」は必ずしも「共産主義」とは限りません。

ですから、「共産主義」と「資本主義」は絶対的に矛盾しますが、「社会主義」と「資本主義」になると、話はちよつと違ってくる。「資本主義」でも、ちよつとだけ「社会主義」の考え方を使って、金持から重点的に税金をとって弱者に振り分ける「福祉」をやれば、それは「社会主義政策」になる。「社会主義」の色合いのある「資本主義」ですね。そして、この中間もいろいろあって、「資本主義」と「社会主義」とは、矛盾せずに両立しうるんです。

いよいよ「資本主義」を説明する番になりました。いろいろな定義がありますが、ここではマルクスの定義を使います。(ちよつと注意しておく、と「資本主義」はマルクスの「資本論」がもとになって生まれた概念ですが、困ったことに、マルクス自身は「資本主義」という言葉を使っていない。あれだけ分厚い本でありながら、どこを探しても「カピタリズム」という単語は出てこないんです。じゃあ、彼は何と言ったのか。「カピタリスティッシュ・プロドゥクツイオンス・ヴァイゼ」。ドイツ語ですが、訳すと「資本家的生産様式」。資本家がやるように生産活動を行なう、という学術用語だった。それが、そのうち「資本主義」という呼び名もあつたほうが便利だということで、「資本家的生産様式」の略語みたいに使われはじめた。資本主義側の人びともいい名前だと思つたらしくて、自分でもこう名乗るようになった、というわけです。さて、マルクス主義の定義によれば、「生産手段が私的に所有されているシステム」、これが「資本主義」です。

ここでちよつと基本知識の復習をしましょう。「所有」とはなんでしょうか。法律学が説明するところによると、「所有」は「使用」「収益」「処分」の三つの要素を含んでいる。「使用」というのは文字通り使うこと。家を持つていけば住めるし、コーヒーを持つていけば飲む。これが「使用権」ですね。「所有権」は移さずに「使

社会主義的算術



「用権」だけのやりとりもできる。家を借りる場合なんかがそうです。

「収益」は、自分で使うのではなく、人に使わせるなどして金をとる。貸家を大家さんから借りていても、収益権はありません。また貸しはできないわけです。

「処分」というのは、そのものを自分から手放してしまう。これには二種類あって、一つは壊してしまうことで、もう一つは売ってしまうこと。どちらも、自分のものならいいが、人のものを勝手に「処分」してしまつたら犯罪です。生産手段を「所有」しているというのは、そこから「収益」を上げてもいいし、いらなくなつたら他の人に売つたり壊したりして「処分」してもいいということです。

この「生産手段」も説明しておきます。「生産手段」と「生産要素」はちよつと違つていて、「生産要素」というのは生産のために使われる財のことで、「土地」と「労働」と「資本」がある。「土地」というのは経済学では自然的資源のことで、水や空気や地下資源をみんな含みます。「労働」は人間の労働力のことで、「資本」は元手のこと。この三つの要素をうまく組み合わせて生産が行なわれるわけですが、このうち労働力でない部分を組み合わせたもの、つまり工場みたいなものを「生産手段」と言う。さあ、生産するぞという状態、生産するチャンスが「生産手段」であり、これを「所有」できるのが資本家というわけです。

ただ、この「生産手段」は、原始的な社会だつたら、誰もが自分で「所有」していたんです。狩りにいくなら弓、槍、棍棒。畑を作るなら鋤、鍬、斧。そうやって生きていくのが本来の姿だつたんだけど、世の中が進んで大規模な生産が起こつてくると、みんながみんな自分の生産手段を持っている、というわけにはいかなくなる。

その結果、最初に出てきたのが「奴隷」です。「奴隷」は人に所有されるもので、所有された結果、自分は何も所有できなくなる。自分の所有しているものは、自分の所有主の所有物ですからね。人間でありながら「商品」になつてしまう。古代は大体において奴隷制社会だつたのであつて、当時の地主は「土地」も「労働」も「資本」も所有していたんです。

けれどその後、人間を所有してはいけないというのが社会常識ないしルールとなつて、人は互いに独立の存在となつた。資本主義社会では、人格として資本家や社長も労働者もまったく対等である。彼は自分の「労働力」、つまり労働できる能力を彼らに売っているだけなんです。何時から何時までどこそこで働くという契約を結ぶことを「労働力売る」と言うんですが、こういうふうな労働力が商品となつて売買されるのは、それほど古いことではありません。労働力市場は、むしろごく最近にできたものなんです。二百年ぐらい前まで、職業は世襲だつたでしょう。農民の子は農民だし、職人の子は職人、武士の子は武士。だから、たとえ労働者が必要でも募集することができなかった。価格が上下することによって需要と供給が調節されるのが市場だけれど、賃金が高くなつたからといって、ワーツと集まつてきたりしない、そういう意味で労働力の市場というのはなかったんです。

だから、工場なんてできても、最初は普通の人間が行く場所だと思われていなかった。電線の下を通ると血を吸われると言われた時代、富岡の製糸工場には食いつめた武士の娘が決死の覚悟で行つたものだし、野麦峠なんか思い出してください。農村が小さくなつて工業が発展し、第三次産業もぐつと伸びた。日本でこんなふうな資本主義が全国化したのは、つい最近なんです。アメリカやイギリスではもう少し早かつたけれど、それでもそんな



に古いことじゃなかった。資本や土地の市場は前からあったけれど、労働力の市場ができた、労働力が商品になったということが、資本主義が成立するための決定的なターニングポイントになったんです。それはなぜか。労働力が商品になると、あとは資本と土地さえあれば、大勢の労働者を集めて、いくらでも生産を拡大できる。生産力の発展が可能になるわけですね。ここに至って、市場経済は本当の意味で全面化する。

それまでの社会も一見、なんでも貨幣で買えるように見えたけれど、実際にはずいぶん制限があったんです。例えば土地は、売ったり買ったりできない場合が多かった。江戸時代なんて田畑永代売買禁止令でしょう。売っちゃいけない。だから、工場を建てようと思っても場所がない。労働力は世襲だし、資本についてもお金を貯めたり集めたりはできても、株式会社を作ることとはできなかった。こうした制限を打ち破って土地の市場を作る、労働力の市場を作る、資本の市場を作る。これが、資本主義が発するための突破口なのです。

これは同時に、社会革命でもあるんですね。それ以前の社会は封建社会と呼ばれていて、身分制が敷かれ、職業は世襲で、土地は伝統的に共同体や封建領主、あるいは国王の所有物になっていた。経済活動の自由もなくて、価格も決まっていた。誰が何をどれだけ作るかも、誰に売るかも決まっていた。商品は移動の自由が制限され、いたるところに關所があって、關税も高い。封建社会が成熟していくと絶対王政という段階に入って、国王がしきりに経済活動に口を出す。税金は集める、關税はとる、独占事業を手掛けたり一部の大商人に特許を与えて、ほかの商人を排除したりもする。でも、そんなことをやっていたのでは市民階級、資本家、ひいては資本主義の邪魔になるといので、封建社会や王

様を倒して資本主義を打ち立てる実力闘争として行なわれた典型的な例が、市民革命ですね。政治的自由も含めた経済的自由を拡大したところに市民社会ができあがり、それとともに近代国家もできあがっていった。資本の論理をつき進んだ結果が、大きな社会変化を生みだしていったんです。最初に誰かが、こういうふうにしてやろうと設計したものではない。みんなで勝手にやっていたうちに、二百年三百年かかってだんだんできあがっていった。

もし誰かがあらかじめ設計したものだったら、システムに最初から「資本主義」という名前を与えていたはずでしょう。いつのまにか経済メカニズムが資本主義的になり、そこでこの社会はいったいどういう社会なのかというので経済学が生まれたけれど、なかなかうまく説明できなかった。それで、マルクスが『資本主義論』を書いたり、それがマルクス主義になったりしてそのメカニズムを分析したわけです。とにかくそれは自然にできあがった。この自主的なものであるというのが、資本主義の特徴ですね。それに対して社会主義は、まず設計図が先にあった。きちんとした目的をもって作られたわけで、社会主義や共産主義に言わせれば、自然にできた分だけ欠点が多い、というのが資本主義の姿なんです。

2 資本主義の歴史

次に、資本主義は歴史とともにどう変わったのか、をお話します。前半は、マルクス主義の考え方に沿って説明し、後半の、マルクス主義の説明では現実と合わなくなってしまう部分は、社会学の見方を交えて説明することにしましょう。

まず資本主義は「原始蓄積」という段階を経ます。資本家は資本を手に入れたなくてはならないけれど、生産手段は、かなり高価でしょう。まとまった金で、土地や工場を買わないといけないし、

封建の壁は厚かった



労働者への賃金の支払いも遅れるわけにはいかない。製品が売れるのはかなり先だったりするわけで、そうすると、あらかじめ元手が必要になる。この元手をかき集める時期が、「原始蓄積」（略して原蓄）と言うんです。

この原蓄過程においては、聞くも涙、語るも涙の、ものすごい労働状態が生まれました。泥棒すれば一番簡単ですが、それでは捕まってしまうので、ギリギリのコストで労働力を絞り取る。例えば初期のイギリスの炭鉱なんかは有名ですね。少しでも安く石炭を掘るために、大人では大きな直径の穴を掘らなくてはならないので、子供を使うことにした。朝早く穴の底に降りてしまうと、梯子をはずして、出られないようにしてしまう。で、石炭を何杯掘るまでは上げてやらないぞみたいなノルマを課して、それが終わるまでは出してやらないわけです。劣悪な条件で働かされて、子供は次々に死んじゃうんですけど、代わりはいくらでもいるから問題ない。ただ同然のコストで、儲けはがっぽり。こういう類の話がゴロゴロしていた。

それではいくらなんでも社会的に害悪が大きい。そこで次に、労働者に生活ができるだけの賃金をきちんと支払う段階に入ってきます。ここからがちゃんとした資本主義と言える段階で、「産業資本家」が生まれてくる。「産業資本段階」ですね。これは、いまの言い方で言うと、オーナー社長だと思えばよい。

こういう素性の金なのか経緯はいろいろですが、そこそこの金持があちこちにいて、自分で出資して会社を作った。建設会社なら、建設用の機械やなんかは、みんなその社長さんが用意して、従業員を働かせる。よくある中小企業みたいですが、この形態以外の会社はほとんどないというのが、この「産業資本段階」なんです。みんなオーナー社長ですから、自分の会社を大きくしようとして一生懸命働く。どんぐりの背比べで競争が激しいんだけど、競争の中からだんだん生き残っていく会社が出てきて、小さな会社を買収したりして大きくなっていく。

この大きな方向にはいくつかあって、ほかの会社を買収するというのも一つですが、そのほかに銀行に頼むというやり方もある。銀行というのはお金を貸すのが専門で、いろいろな人から預金を集めて、有望な会社へ投資したりもする。銀行から借りることができれば資本は一挙に増えて、利潤が上がった中から銀行に利子を返したとしても、トータルでぐんと儲かるようになる。こうして成績のいい会社と銀行が結びついて、急速に発展していくわけです。

するとどうなるか。産業資本家である社長さんの、会社の資本の総額における自分の持ち分が、どんどん小さくなってしまふんです。人から借りたお金で会社をやるということになる、出資者と経営者（社長さん）とが分かれてくる。これを「所有と経営の分離」と言うんですが、銀行から金を借りるやり方であれば、株券を発行する場合もある。後者は、財産はあるけれど自分では会社を経営したくない人たちがお金を出し合って、共同で大きな会社を設立する。自分の持ち分としてそれぞれ「株券」を持ち、誰かに会社を経営させて、利益が上がったらその持株の比率に応じて配当をもらう、というシステムですね。株券を持っている人を「資本家」と言い、会社を預かる社長を「経営者」と言います。

このようにして、産業資本の段階では分離していなかった所有と経営が、やがて分かれてくる。この中でも銀行が絡んでいる場合を「金融資本」と言うわけですが、こうして次は大企業を中心とする「金融資本」の段階になっていく。大企業はいくつも合併し、財閥とかコンツェルンといったものを作っていきます。そうやって、市場をその企業グループで支配したりする。これを「独



第1段階
原始的蓄積段階



第2段階
産業資本段階



占資本」と言います。「独占資本」の段階になると、その国の政治、外交までを動かす、大きな影響力を手に入れることができる。対外的には「帝国主義」と呼ばれるようになって、国家とその企業グループの利害が一体になってくる。日本でも昔はそうでしたが、企業グループの権益を守るために軍隊を派遣して植民地を作ってしまったりますんです。

資本主義の前半は、こうして「原始蓄積」↓「産業資本」↓「金融資本」↓「独占資本」という段階を経て進む。マルクス主義はこのように分析し、実際世界史はこの通りに進んだので、マルクス主義はたいへんな説得力を持ったわけですが、マルクス主義の予想によると、この「帝国主義」は行き詰まって帝国主義戦争になる。そんな中で労働者が立ち上がって、世界中で革命が起こり、社会主義、共産主義に進んでいくという歴史予測をして、現にレーニンが指導したロシアではそういうことが起こったわけですが、予想に反して、ほかの国では起こらなかった。そういう、ちょっとしたボタンのかけ違いはあったけれど、そのうち革命は起こるに違いないと考えるマルクス・レーニン主義のグループと、資本主義はこの先も社会主義や共産主義にはならないよと言うアメリカや西ヨーロッパのグループと、もの見方が真つ二つに分かれてしまった。これが、二十世紀の初めの状態だったんです。

さて、その後、現実はどうなったか。レーニンが予想もなかった方向に進んで、ファシズムというお邪魔虫をアメリカと協力してやつつけたりもしましたが、その後いよいよ対立が本格化し、冷戦に突入しました。ちなみに、「帝国主義」と「冷戦」は、まったく違います。「帝国主義」というのは独占資本をバックにしたいくつかの国家が経済ブロックを作って、資本家同士が対立するのだけれど、「冷戦」では資本主義国は一つにまとまってしまふ。社会主義国、共産主義国も一つで、一対一で対立する。

この冷戦のもとで、経済建設競争が始まりました。どっちが立派か、どっちが強いのか。どっちが強いかに比べるのだったら戦争するのが一番なんだけど、でもそうなると核戦争ですから、実際は戦争にはならない。できない戦争をするぞと言いながら、経済建設競争に力を入れた。ソビエトは五カ年計画なんかをやる。対するアメリカは、資本主義をどんどん変質させていった。というか、資本主義のもとで質的に進歩していったんです。

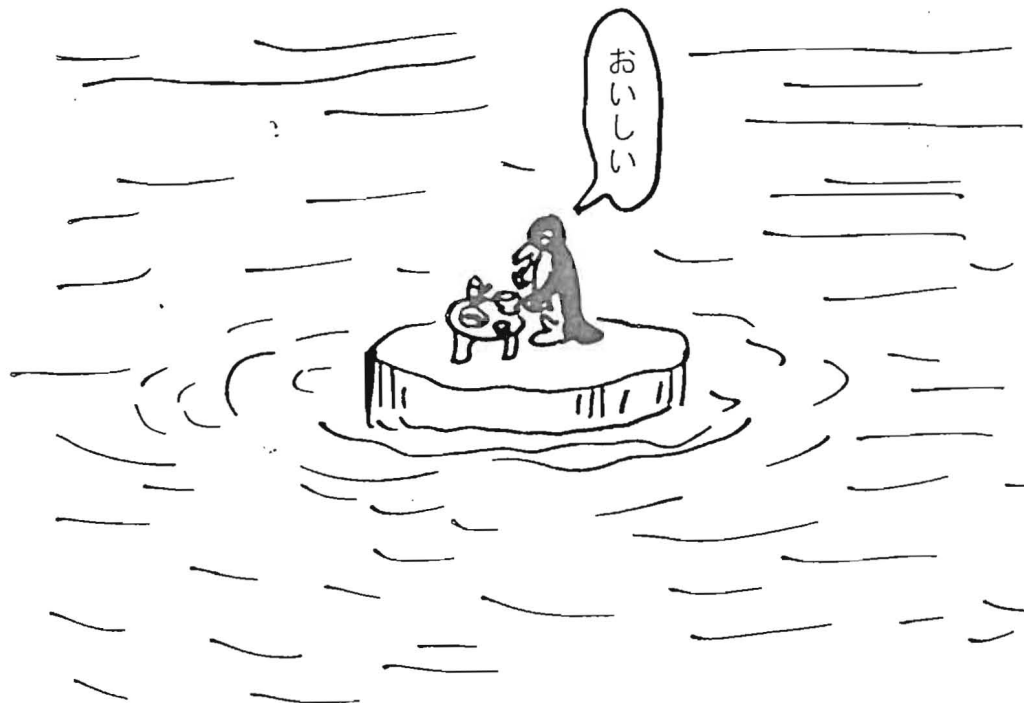
これにもいくつかの段階があって、資本主義社会はまず「高度成長期」を迎えた。しかも、その成長を持続するためにケインズ政策を使った。ケインズの考え方、税金で国家が公共事業を興して経済に弾みをつける、というものです。これは社会主義の考え方の真似ですね。経済を自由放任しておくのではなく、特定の目的のために国家が税金を集め、必要な国債も発行して事業をやる。国家のやった公共事業なら、病院でも学校でも老人ホームでも、地域社会や弱者に利益が及んでくる。高度成長社会・イコール・福祉社会と言ってもよいでしょう。そういう段階に資本主義がなっていた、それが七〇年代までだったんです。

福祉社会がある程度充実し、八〇年代には「消費社会」を迎えました。消費社会は福祉社会の延長でもあるんですが、これは、国がいろいろなものを作ってくれはしたけれど、個人の消費生活はあまりにもみすばらしいじゃないか。あるいは、たいいの必需品は買い揃えられて、消費が停滞しはじめてもいる。そこで、手を替え品を替え目先を替えて、いるかいらないかわからないようなものを消費者に押しつける。そうやって経済をさらに持続的に発展させていこうという作戦なわけです。これはケインズ政策の行きづまりでもあって、国債を発行して経済建設に励んだ結果、国に赤字が溜まって、これ以上ケインズ政策を続けることができ

第3段階 金融資本段階



第4段階 独占資本段階（＝帝国主義）



なくなった。そこで、個人消費を拡大させなければならぬとばかりに、広告会社を総動員して消費社会を進め、それなりにうまくいって、どこかの国ではバブルなども生まれおおいに調子づいたんですが、こんなことが長続きするはずもなく、すぐに息切れしてしまった。これが八〇年代だったんです。

そして、現在は「ポスト消費社会」段階ですが、これが具体的にどういうものなのか、まだわかっていません。ケインズ型の政策でパンパンやるのはもう無理だし、公共土木事業中心の経済発展も難しい。消費社会のように個人消費を煽って引っ張るのも無理ですね。「ポスト消費社会」という名前はあっても、その実態はまだわからない。

ところで、話は戻りますが、なぜ「金融独占資本」は「帝国主義」になってしまったのか。外国と戦争なんかしなくても、仲よくしていればいいじゃないか。ところがそうならないのは、資源と市場の奪い合いが起こるからなんです。

マルクス主義の説明によれば、こうなります。資本家の利潤が上がる原因は、労働者の搾取にある。労働者は生活できるだけの賃金を受け取っているけれど、実はそれを上回る価値の商品をこしらえていて、残った部分は資本家にかすめとられていく。それがどのくらいの割合かを「利潤率」といって、すぐに計算できるんだけど、マルクスが証明したところによると、資本家が資本を蓄積して工場やなんかの設備を増やしていけばいくほど、だんだん利潤が上がりにくくなっていく。「利潤率低下の法則」と言うんだけど、資本主義社会は成熟すればするほど利潤率は下がり、資本家は儲けからなくなっていくというのが結論です。これを手取り早く解決しようとするれば、独占価格を値上げしてしまう。すると利潤はまた上がりますが、これはツケを人に回すわけですから、すべての産業がそうすることになって、結局はもとの木阿弥になる。一時しのぎにしかならないんです。

そうすると、国内での解決の見込みはなくなって、外国に進出することになる。どの国も同じことを考えますから、外国で利害が衝突せざるをえない。だから、帝国主義戦争は、不可避であると、こういう法則なんですね。

で、このとき手足になって戦争をするのは誰か。もちろん労働者だ。工場でも搾取されていた労働者が、資本家のために鉄砲を持たされて、命を賭けて殺し合わなくてはならない。これは、あまりと言えはあんまりだ、そこで、万国の労働者は団結して決起し、資本家を打ち倒さなくてはならない。これが「世界同時革命」であり、マルクス・レーニン主義の神髄です。

この理論はかなり緻密によくできていましたから、一九三〇年代には非常に影響力を持った。ほかの経済学がレベルが低かったこともあって、真面目に勉強すると、みんなマルクス主義になっってしまったのです。だから、日本の大企業の経営者には、マルクス主義者だった人がずいぶんいる。

そのマルクス主義のどこに限界があったのか。それについては、のちほど説明しましょう。ちなみに、近代経済学の立場からマルクスの経済学を徹底的に解明したのは日本人です。二、三年前までロンドン大学の教授だった森嶋通夫さん。P・A・サミュエルソンもこの問題について論文を書いていたんですが、もう一つ証明が十分じゃなかった。ペンディングになっていたテーマを引き継いで完成したのが、この人だったんです。

3 共産主義の崩壊が及ぼしたもの

では、共産主義の崩壊は、資本主義にどんな影響を与えたか。



その前に、冷戦がなんだったかを考えてみましょう。経済的に考えると、二つの要素があるんです。

一つは、世界が二つのブロックに分かれてお互いに貿易ができなかった。貿易ができないから、商品が移動しない。労働力や資本も移動しない。どうして貿易がだめだったかというと、まず経済体制が違うために、商取引が成立しなかった。そして、朱に交われれば赤くなるというわけで、倫理的・道徳的にできなかった。わかりやすい言葉で言うと、かつての共産圏は一種の修道院なんです。修道院の目的は、崇高な何かのために、世俗の世界を離れて自分たちだけで閉じこもる。同じように、社会主義・共産主義のグループは閉じこもりをやった。革命戦争を起こして世界中を社会主義・共産主義にすることができなかったで、当分の間閉じこもっていたんです。

もう一つは、冷戦といっても戦争ですから、軍備は増強しなくては行けない。そこで、膨大な軍事支出を行なった。

この二点とも、半世紀の間変わることがなかった。半世紀も続くと当たり前のようになってしまうんですが、実は当たり前じゃなかったんですね。

そうした中で、日本はどんな進路を歩んできたのか。一つには、アメリカと同盟を結ぶという選択をした。これは、日本が資本主義国である以上当然でしょう。だから、大部分の人びとはこの同盟に賛成したけれど、なかには賛成しなかった人もいた。社会党や共産党の人びとです。その結果彼らは資本家の支持はもちろん農民や中小企業者やサラリーマンの大部分の支持も集められないまま、反対勢力として残ることになったんです。これも、もとを正せば冷戦のせいですね。

そしてもう一つ、日本は軍備の支出が例外的に小さくてすんだ。冷戦下では、核兵器を集中的にコントロールしていないと、偶発戦争が起こってしまう。だから、核兵器はアメリカに集中させ、ほかの国には持たせないのが望ましい。日本は小さかったし、旧敵国だから、数のうちに入っていなかったんです。ところが、あにはからんや、日本はどんどん大きくなった。大きくなったけれど、日本を核武装させるわけにはいかなかったから、アメリカは放っておくしかなかった。ここで大きな矛盾が生まれて、冷戦下であれば本来負担すべき軍事費や世界秩序を維持するためのコストを日本は払わなくてもいい。それどころか、そもそも誰が払っているのかさえまったく考えないような習性ができてしまったんです。

さて、冷戦が終わって、ポスト冷戦の時代になりました。これは冷戦時代の裏返しですから、世界中で貿易ができるようになった。軍備も必要なくなった。けれど、逆に民族紛争が噴出して、やっぱり軍備管理をしなければならぬ。いままではアメリカは自由主義国の大将になり、ソ連は東欧諸国を属国として、ある意味ではうまくまとまっていたんです。それがお互い相手がいなくなって、威張る理由がなくなり、バラバラになってしまった。軍備管理も緩んで、ウクライナの核兵器がどうの、ロシアには何発の核弾頭があるの、旧ソ連あたりもごちゃごちゃしてるし、日本にもプルトニウムがある、北朝鮮には核兵器があるという具合で、大騒ぎになっている。これが、ポスト冷戦世界の特徴なんですね。もし北朝鮮が本当に核兵器を持っているとしたら、日本も核武装をせざるえないのか。アメリカに対して、核を持たなければ、バランスがとれなくなるのか。この問題は、まだまだこれから蒸し返されるでしょう。

貿易について言うと、貿易ができる場合とできない場合では、できるほうが双方の国にとっては有利である、というのが経済学の定理です。例えば一方に紅茶しか採れない国があり、もう一方



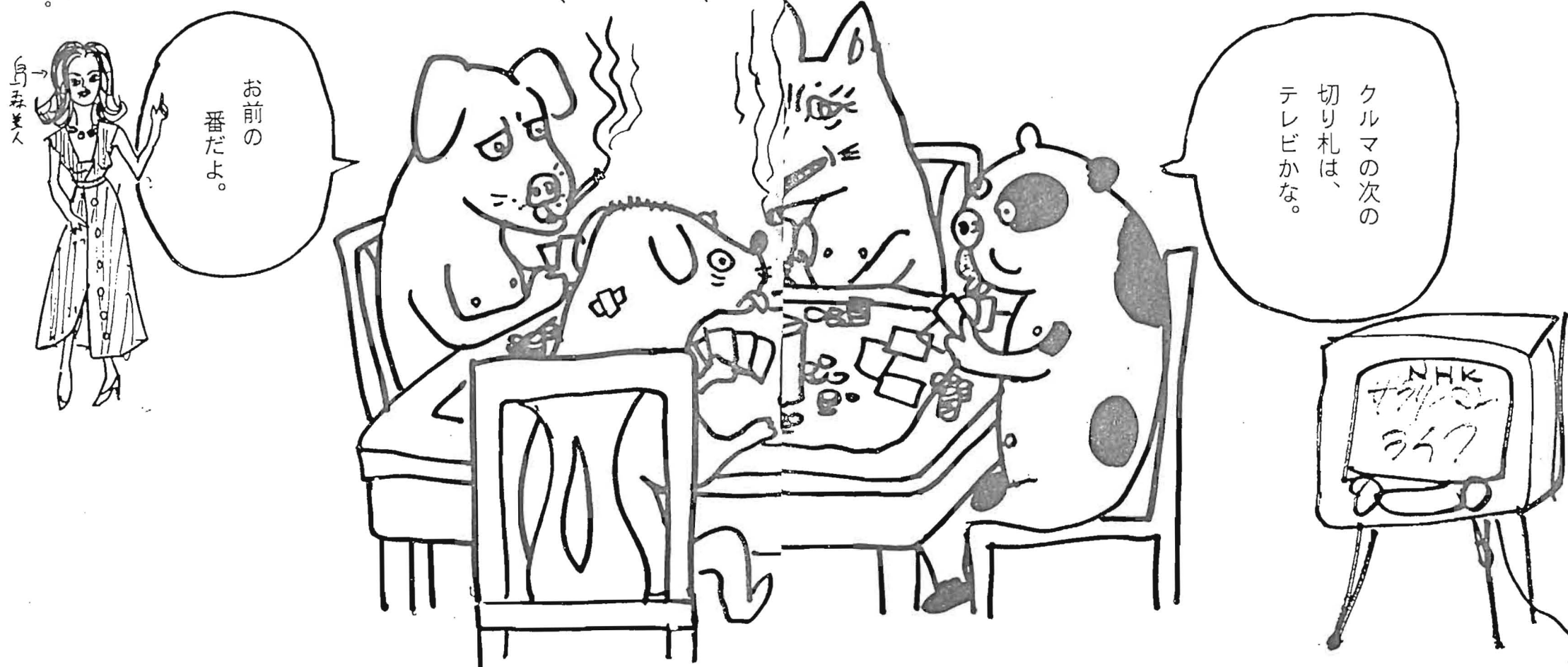
には砂糖しか採れない国があったとして、この両国が冷戦で貿易できないとなると、片方の国は砂糖水ばかり飲み、もう片方の国はストリートティばかり飲むことになる。それが、貿易ができるとなると、どちらの国でも普通の紅茶が飲めるようになるでしょう。世界全体で見れば、資源総量は同じでも、国民の満足度は貿易ができるようになったあとのほうが、ずっと上がっていく。これを「貿易の利益」と言いますが、貿易の利益によって世界中の満足度が上がる、というのが、ポスト冷戦時代にまず起こることですね。製品や原材料だけでなく、さらに、資本を移動し、技術を移動すれば、その国の生産量はぐっと上って大きなプラスになる。例えば中国に技術や資源がどんどん入っていけば、いままでよりも生産力が上がり、富が増えて生活が豊かになるだろう。それはそれでハッピーなことではあるんですが、一つの問題は「国際分業」が新しく組織され直すことなんです。

「国際分業」とは、どの国がどういう生産活動をするか、どういう産業を受け持つかということです。冷戦時代には、自由世界の中で日本が一番自動車を作るのがうまかった、テレビも一番うまかった、となれば、自動車もテレビも日本が一手に引き受ければよかった。だけど、世界中で貿易が自由にできるようになったいま、日本よりもうまく作れる国が現われる可能性がある。現に現われてきかかっているわけで、そうなれば、一部の産業は国際産業力を失って、壊滅していくことになる。日本のどの産業がそうなるかはまだはっきりしていないけれど、どれかの産業は確実にそうなるんです。

で、いま、日本経済は戦々恐々としている。だめになる産業にみすみす投資なんかできませんから、みんな投資を控えた。これが、不景気が長引いた本当の理由だと、私は思っています。どの産業が生き残るかわからなければ、労働者も雇えないし、資本も投下できない。みんながそう思えば、景気は落ちこむに決まっている。もちろん、みんながものを買わなくなったという理由もあるにはある。消費の冷えこみは流通に現われるから目立つけれど、本当の原因は投資なんです。投資が回復すれば、たちまち景気も回復する。

国際分業というのは、自分の国が相対的に有利な産業に特化するということなんです。その点、旧ソビエトはどうか。軍事産業はたくさんあるけれど、とうていアメリカには及ばない。しかも、今後軍備を増強する必要もない。シベリアに資源はあるけれど、カチンカチンで掘り出せない。というわけで、旧ソビエトに関しては、国際的な脅威になりません。逆に、中国は、まずなにより人的資源がある。旧ソビエトにも人的資源はあると言いかもしれないけれど、中国の人的資源は、旧ソビエトの人的資源と違って商品経済、市場経済に大変適合しているんです。旧ソビエトは適合していないからこそ需要と供給が崩れて、市場経済になってもみんな行列していたりするけれど、中国には行列なんてない。たまに行列していると、株券を買うのに深圳で五〇万人が行列を作ったとかね。これは、資本主義に適合していて、未知の商品や儲かるチャンスに、みんなが敏感だからなんです。そこで、生産力も順調に伸びて、合併企業などもできて技術や意見をどんどん受け入れる準備も進んでいる。しかも、中国の人的資源のコストは、どう見積もっても日本の十分の一くらいでしょう。これだったら、どんな産業をやっても成功する確率が高いですね。

そんな中国に対して諸外国が投資を控えているのは、政治的な問題があるからです。鄧小平が死んだらどうなるんだろうという不安。アメリカには、冷戦で戦っていた相手だという面子もある人権問題もあるしね。でも本音は、早く投資したくてしょうがない。



そうやって社会主義圏が自由経済の中に入ってきたことで、アメリカや諸外国は大きな影響を受けている。日本への余波も当然大きい。いままで以上に、国際競争は厳しいものになるでしょう。アメリカは先端技術の開発に、今後もっと重点を移していくだろう。たいていの分野で世界一である科学技術をさらに推し進めて、次々に産業化・工業化していけばいい。いままでの日本は、アメリカが産業化した技術をいち早く盗んで、次の年に半分の値段で、半分の大きさのものを売り出してきたわけだけど、これからは、その次の年に中国が、よく似たものを十分の一の値段で売り出すに違いない。日本はいままで、そうやって世界中の市場を手に入れたけれど、今後はそうなる前に他の国にやられてしまつて、工場その他の投資回収ができない可能性がある。自動車があるところ怪しくなっているでしょう。アメリカでも、円高のおかげもあって、日本車に太刀打ちできる自動車が出てきたけれど、中国の自動車は、まだ輸出していないだけで、ずっと安い。だから、本格的に彼らが市場に参入して国際競争が始まったら、日本の自動車の国際競争力はなくなるかもしれないんです。

本来資本主義が持っていた国際競争のメカニズムが、いよいよ全世界的なレベルで働き始めた。いままで垣根でへだてられ、潜在力を殺されていたところにパーツと陽が当たるわけだから、タケノコかなにかのように一気に伸びてくるでしょう。それに対して相対的にしぼんでいくところもあって、新しいバランスがとれるまで、ここ十年ぐらいいろいろな波が来る。

日本と中国の関係もさらに変わっていくでしょう。ただ、アジアが一体になることに対して、アメリカやヨーロッパはかなり警戒するはずです。かつて日本が大東亜共栄圏でアジア全体を一つの経済ブロックにしようとしたとき、最後まで阻止しようとした

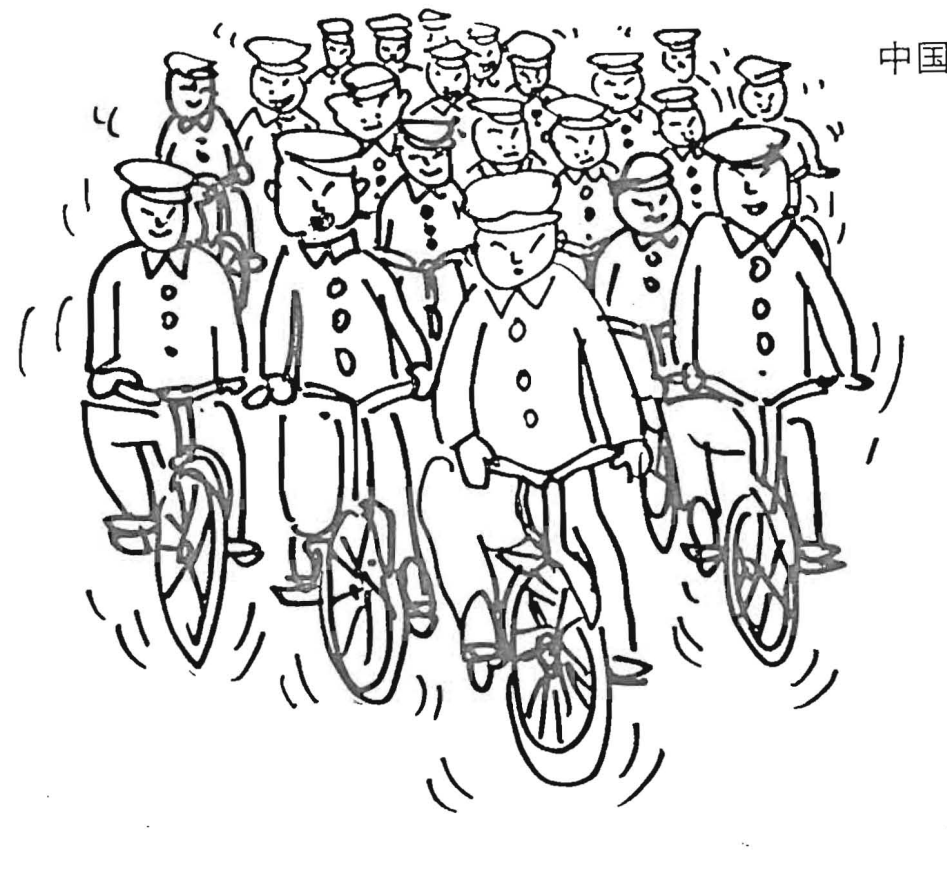
のはアメリカだった。幸か不幸か冷戦下で、日本と中国はしばらく別々の体制だったけれど、これからは地理的な近さもあって結びつきを強める可能性は十分にある。けれど、一体化することはないでしょうね。そうなるとアメリカと対立することになるが、それは日本にとっても中国にとっても賢明な道とは言えない。離れるわけにもいかないし、仲よくするわけにもいかない。仲の悪い兄弟のようにして、米・日・中はこれからもやっついていくんじゃないですか。

日本が大国だという状況も、このまま続くはずはありません。むしろ、これまでがたまにの偶然だったと考えたほうがいい。マラソンでも三十キロ過ぎにトップが追い抜かれたりするでしょう。日本の場合も二十五キロ地点から三十キロ地点までたまたまトップグループでいい線行つたというだけで、今後は予断を許さない。見かけはまだ第一グループにいても、もう足がもつれ始めている。第二グループからすごいのがいよいよピッチを上げてきている。それを察してビクビクしているというのが、いまの日本なのです。

4 なぜ資本主義が生き残ったか

なぜ資本主義が生き残ったのか。

簡単に言うと、資本主義は人工的でなく、自然な経済システムだからです。どこが自然かと言えば、資本主義が「分権的」だということです。会社もどの会社が成功するかは事前に決まっていなくて、努力した会社、運のいい会社が成功していく。個人も、誰が何をするかはめいめい自分で考えて、職業を選択し、会社を選び、その中で努力して、自分の進路を切り拓いていく。うまくいってもいなくても、それでいいじゃないか、各人の自由なんだから、



日本



アメリカ



という考え方ですね。失業したり病気になったりした場合の備えも、命令一下社会全体でやるのではなく、それぞれの自発的努力によってやりなさい。例えば「保険」という形で、自分の収入の中から積み立てておいて、運悪く災難に遭ったり病気になったりしたら、同じ保険に入った仲間に助けてもらう。あるいは「福祉」という形で税金を集め、必要な人に配ってあげる。こうしたいくつかのシステムさえあれば、基本的には自由にいきましよう、というわけですから、全体に無理がない。

逆に言えば、社会主義体制が倒れた理由は、そこに不自然な要素があつたからです。不自然イコール集権的。誰がどこで何をやるのが、すべて決められている。そして、そのためには誰かが計画しなくてはならないのだけれど、そんなことができるほど有能な「誰か」がいるはずがない。そうになると、不器用な決定を重ねていつて、官僚主義国家になってしまつたり、社会矛盾を引き起こしたりしてしまうことになる。

ただ、そう言う資本主義はたいへんハッピーに見えるけれど、実際はかなりギクシャクしながら進んでいるんです。このまま経済が拡大していつて、みんな富を分かち合つて幸せになれるかというと、おそらくそうはならない。

理由はいくつかありますが、一つはアジアと西洋の文化的な違いです。中国が経済発展してくれば、アジアグループ、黄色人種グループ、漢字文化圏グループの、世界GNPに占める割合が四割あまりに達する。古代・中世でも中国のGNPは世界の半分ぐらゐを占めていましたが、そのころは中国のGNPがどんなに大きくても、ヨーロッパにはなんの影響もなかった。ところがいまは国際貿易の時代ですから、これは即彼らの地位低下を意味する。ここで、東西問題が新たに浮上してくるわけです。

南北問題もあります。これは南側の第三世界の国々と先進国の

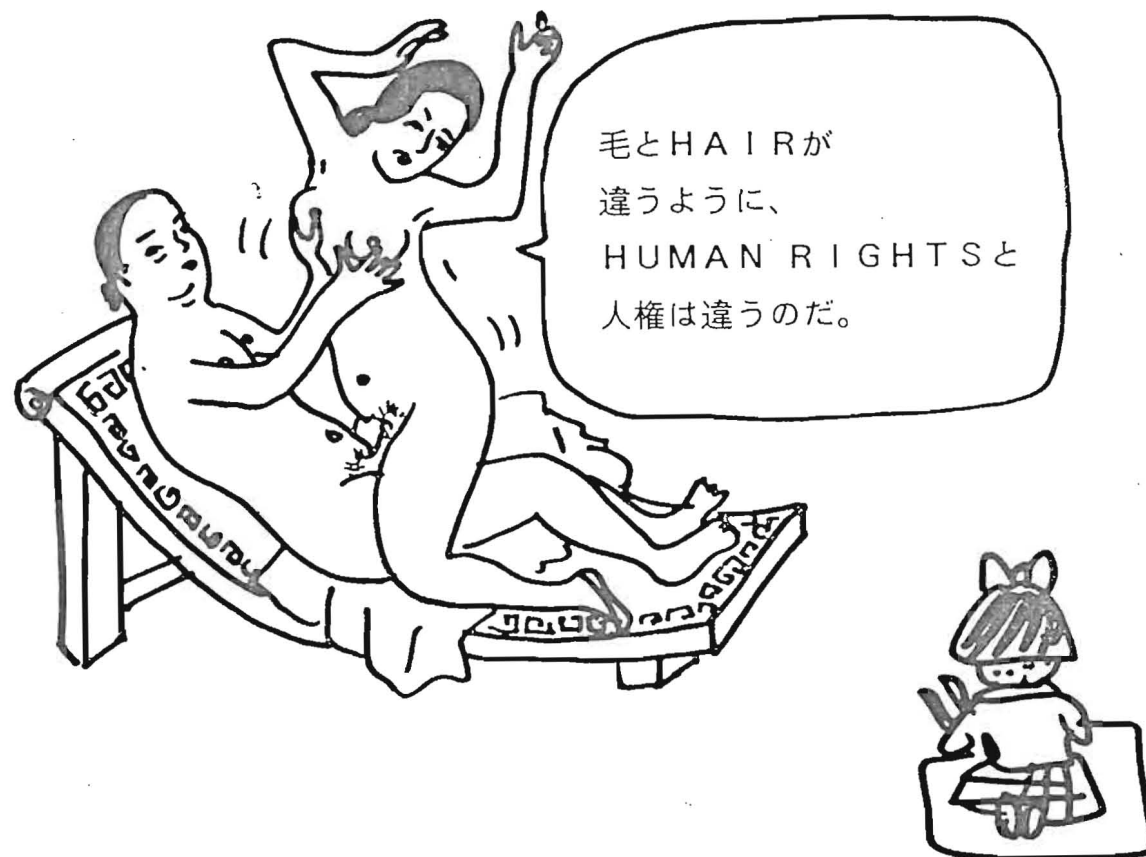
国々では、どんなに貿易をしても差が広く一方なんだ、出口なんかないんだ、という問題です。

そして、もう一つは地球環境問題で、前の東西問題と南北問題を一挙に解決するには技術開発による経済成長をさらにふくらませていけばいいんだけど、そうすると温室効果で気温が上がる、炭酸ガスがどうのこうの、環境破壊がとんでもなく進んでしまう。これでは、こちらを立てればあちらが立たず、あちらを立てればこちらが立たずです。

これらの問題が絡み合つて、抜き差しならない対立になつていくんです。

南西問題と環境問題についてはいふんほかでも説明がされているので、ここでは東西問題について、もう少しお話ししてみます。

いま、やたらに「人権問題」ということが言われますが、それはなぜなのか。中国という国のモラルでは、人間と人間の問題ですべてが決まるんです。中国には神様がいない。いたことはいただけどとくに退治されちゃつて、雲の上にいるのは天帝という人間だ。毛沢東も鄧小平も人間だしね。そして、人と人との関係は政治なんです。だから、中国では政治がすべてを決める。経済も政治に従属しているから、経済的自由が本当に実現したことはないし、実現しようにも国民の抵抗がある。政治がすべてに優先し、人が人に従属するのは「人権」の考え方と矛盾するんです。これは一朝一夕には変わらない、中国の伝統文化なんです。その点、アメリカはどうかと言うと、神と人との関係ですべてが決まる。まあ実際には神の代わりに、原理原則や法律がものごとを決めていく。人間でないものが人間をあり方を決めるからこそ、「人権」という考え方が成り立つんです。そして、その帰結と



して、政治と経済が分離する。政治は政治として動くから、完全な民主主義になる。経済は経済で動くから、完全な自由経済になる。こうして民主主義と資本主義経済のカップリングができあがる。

いままでの資本主義の経済は全部このシステムで、日本も一応はそれを真似してたんなんです。だけど、日本の政治と経済は、実は戦後も戦後も分離なんかしてない。日本というのは中国にやや近い部分がありますからね。けれど、そのところをうまく言いつくろって、アメリカと同じですよと言ってきたし、アメリカにもそう思わせてきた。実は違うんだということを自分では薄わかってはいたんだけど、日本流のやり方でごまかしてきたんで、しかし、中国という国は、そういうごまかしはしない。「われわれのやり方はアメリカと違う」とはっきり言う。それに、中国が将来資本主義市場経済になるとしても、その上に「中国的」というのがつくんです。そこでは、「人権」と「デモクラシー」の組み合わせが、これまでとはちよつと違ったものになるかもしれない。具体的にはまだよくわかりませんが、少なくともアメリカと同じではないでしょう。それでいて、中国の作る自動車もアメリカの作る自動車も、同じレベルで競争する。アメリカが中国に内政干渉しきれないとすると、両者はまったく違う社会組織を背景にしたまま競争しなくてはならない。

政治のほうが経済より優位に立つ中国であれば、アメリカと競争になったときに、自動車工場労働者の賃金がちよつと高すぎるとの命令一下、賃金を下げてしまうなんてこともできなくはない。そうすれば、国際競争力はその瞬間に高くなる。アンフェアですが、こんなことも、実際には起こるかもしれない。

こうした問題は、中国に限らず、これからどんどん出てくるでしょう。民族問題というのは、そういう意味ではすべて価値観の違いです。ただ、それぞれの民族が突飛な思想を持っていたり突飛な経済活動を営んだりしていても、世界経済を混乱させることはない。無視できないほどの影響力を持っているのは、人数の点から言っても中国だけです。インドの人たちは、商品経済は知っていても市場経済は知らないし、カースト制度が邪魔をして資本主義になりようがない。インドでは政治と経済はどうでもよくて、宗教が優位に立っている。ロシアは、もうしばらくへばっているだろう。

だから、新たな国際分業秩序の中でひきびきに出てきた強国が中国であり、このポスト冷戦時代における多文化・多民族社会の矛盾を一番深刻な形でアメリカに突きつけるのが中国だろう。中国のシステムはドメスティックなものだから、必ずしも世界性を持たない。中国が世界を支配することはないけれど、影響力を無視できなくなるのです。

冷戦のときには、すべての資本主義国はアメリカのヘゲモニーに従うしかなかった。それがイコール利益につながったんだけどいまは共通の敵がいなくなっちゃったでしょう。共通の敵がないということとは共通の目標もないということ、アメリカに従う理由は何もない。これから起きてくる資本主義国同士の文化闘争は、日本の黒字なんてもものじゃなく、とてつもなく大きな問題になる可能性があるのです。

資本主義は生き残ったけれど、生き残ると同時にさまざまな資本主義を生み出して、さまざまなタイプの資本主義相互の文化矛盾、経済矛盾をあらわにしてしまった。先の見えない状況の中にあつて、この資本主義の混迷は、これから大きな問題を人類に投げかけていくはずだ。

(社会学者)

人生いろいろ(本主義もいろいろ)

